

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名		帰宅困難者対策(こども園)					所管	教育委員会 学務課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標]							[事業開始] 平成25年度 [終了予定] - 年度
		[小 柱]							
		[施 策]							
	根拠法令等	条例・規則		[法令等名]	東京都帰宅困難者対策条例				
	事業対象	区内の認定こども園在園児及び職員							
	事業目的	災害発生時において、保護者が迎えに来られない園児を安全に園で預かる体制を整備する。							
	事業内容	東京都帰宅困難者対策条例に基づいて、災害時用の備蓄食料、飲料水等を整備する。							
委託の有無	なし		委託内容						
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種 別	指標の名称		(単位)	目標値 (31年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	食糧買入れ数		食	1,100	1,091	650	352	
		備蓄食料数		食	3,500	2,048	2,698	3,020	
	決算額 (単位：千円)					371	201	132	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				425	802	892	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				372	201	132	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0	
		総経費				797	1,003	1,024	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				175	101	66	
一般財源(区負担額)				622	902	958			
前回評価から改善した事項	公立こども園については、平成25年度より3か年計画で、3日分の備蓄食料等を整備してきたが、私立こども園については、在園児分の備蓄食料等について、開設年度(平成28年度)に3日分を一括買入れし整備することとした。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	園児の安全を確保し、保護者が安心して子供を預けることができる体制を整える必要がある。						
	効率性	4	年齢や預かり区分を考慮した必要数を算出するとともに、一括買入れすることで経費削減に努めた。						
	手段の適切性	3	関係課と調整を行い、適切な備蓄品を選択し整備している。						
	目的達成度	4	私立こども園の開設に合わせ整備を進め、園児を安全に園で預かる体制が順調に整備された。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
災害時において、保護者が迎えに来るまでの間、園児の安全確保を図るため、引き続き整備する必要がある。							維持		